

平成 29 年度
一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告
(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

平成 29 年度の日本病院薬剤師会（以下、日病薬）の事業は、平成 29 年 2 月 18 日（土）に開催した第 54 回臨時総会において承認された事業計画に則って担当の各部・各委員会が中心となり遂行してきた。

事業報告は、Ⅰ.各部・各委員会関連事業、Ⅱ.教育・研修等関連事業、Ⅲ.国際交流関連事業、Ⅳ.厚生労働省関連事業、Ⅴ.関連団体等への協力（役員等）の構成としており、概要及び事業の詳細については下記のとおりである。

<概要>

1. 超高齢化社会に対応するために地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の医療計画に従った病床機能の整備と再編、医療と介護の連携が喫緊の課題となってきたことから、地域医療における薬剤師の役割を検討するための事例集の作成等に取り組んだ。
2. 診療報酬改定への取り組みについては、重点要望事項を 8 項目、一般要望事項を 14 項目、医療技術に係る要望事項は 14 項目を厚生労働省へ要望した。その結果、地域連携の評価、「薬剤総合評価調整加算」の算定対象の拡大、多剤耐性菌対策における薬剤師の評価等が認められた。また、平成 30 年度診療報酬改定の概要等については、日病薬のホームページに「平成 30 年度診療報酬改定について」として掲載し周知した。
3. 病院薬剤業務の現状把握・分析・評価及び今後の業務展開の方向性の検討についての取り組みは、「病院薬剤部門の現状調査」を実施し、その解析を基に、病院薬剤師業務の現状を明らかにした。
4. 薬剤師の資質向上への取り組みについては、生涯学習、研修事業を推進するため、実務研修会、精神科病院委員会セミナー、療養病床委員会セミナー、中小病院薬剤師実践セミナー等での講義内容を収録し、e-ラーニングとして配信した。また、専門薬剤師、認定薬剤師養成事業として、がん、感染制御、精神科、妊婦・授乳婦、HIV 感染症の認定薬剤師の養成講習会を開催した。
5. 医療安全への取り組みについては、医療安全に関連した通知を発出すると共に、

今年度も厚生労働省、医薬品医療機器総合機構等に講師を依頼し、医薬品安全管理責任者等講習会を10回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって日が浅い方等に向けた基礎編の講習会を2回開催した。

6. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組みについては、平成31年度より「薬学教育モデル・コアカリキュラム（改訂版）」に基づく病院実習が開始されることから、薬学教育委員会では、病院実務実習の評価原案を作成し、日病薬ホームページに公開し、円滑な実務実習の実施のために、各施設で様式等をダウンロードできるようにした。
7. 日病薬の組織体制及び運営の強化の取り組みについては、薬系大学を訪問して学生等を対象に、病院薬剤師の業務等について講義を行った。
8. 厚生労働科学研究事業及び委託事業への取り組みを行った。

I. 各部・各委員会関連事業

1. 地域医療連携を推進するための取り組み

地域医療検討特別委員会では、地域医療に積極的に参画している事例を収集するため、具体的な取り組みについて5施設へ赴き取材を行い、地域医療における薬剤師の役割を検討するための「地域医療連携実例集 Vol. 1」の作成を行った。校正作業中であり平成30年6月に完成予定である。

2. 外来・病棟との連携を推進するための取り組み

外来患者への薬剤師業務を積極的に実践し、薬物療法における外来と病棟との連携等を強化して、患者の状態に応じた支援体制や地域との連携を展開することが極めて重要であることから、薬剤業務委員会は、薬剤師の外来業務を通して多くのアウトカムが得られるよう、「外来患者への薬剤師業務の進め方と具体的実践事例(Ver. 1.0)」を作成した。また、薬剤師が質の高い外来業務を行う際の参考となるよう日病薬のホームページに掲載し周知した。

3. 医療安全への取り組み

(1) 医療安全に関連した通知の発出

医療安全対策委員会では医療安全管理に関する通知、「医療事故調査制度の現況」、「医薬品の安全管理に関する留意点」、「エピペン注射液0.3mgの回収及び今後の対応」、「サリドマイド、レナリドミド及びポマリドミド製剤の調剤・供給上の留意点」、「注射剤抗がん薬の調製に関する医療安全上の留意点」、日本看護協会との協働による「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」等の通知を会長と医療安全対策委員長の連名で医薬品安全管理責任者宛にホームページを介して発出し、注意喚起と周知を図った。

なお、「カリウム製剤投与間違い撲滅キャンペーン」への取り組みについては、日病薬誌9月号に掲載し、各医療機関へキャンペーンポスターを同梱し、日病薬ホームページに日本看護協会のキャンペーン特設サイトへのバナーを設置した。

(2) 医薬品安全管理責任者等講習会の開催

平成29年度の医薬品安全管理責任者等講習会は、従来形式の講習会を10回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって日が浅い方等に向けた基礎編の講習会を2回開催し、合計2,264名が受講した。

通常開催の講習会の内容は、医療安全対策委員会委員の講義の他に、厚生労働省医政局総務課、医薬品医療機器総合機構、製薬協、日本保険薬局協会等が講師を務め、それぞれの分野における医薬品安全対策についての講義及び質疑応答が行われた。また、基礎編の講習会においては、医薬品医療機器総合機構、医療安全対策委員による講義が行われた。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

- ① 第1回：6月30日（金）帝京平成大学池袋キャンパス 沖永記念ホールで開催。332名受講
- ② 第2回：7月7日（金）TKP ガーデンシティプレミアム名駅西口で開催。115名

受講

- ③ 第3回：7月28日（金）TKP 金沢カンファレンスセンターで開催。57名受講
- ④ 第4回：8月4日（金）札幌市教育文化会館で開催。88名受講
- ⑤ 第5回：9月3日（日）帝京平成大学池袋キャンパス 沖永記念ホールで開催。303名受講
- ⑥ 第6回：9月15日（金）TKP ガーデンシティ仙台で開催。116名受講
- ⑦ 第7回：10月1日（日）ホテルエルセラール大阪 エルセラールホールで開催。277名受講
- ⑧ 第8回：10月20日（金）岡山医師会館 三木記念ホールで開催。189名受講
- ⑨ 第9回：12月1日（金）九州大学医学部百年講堂で開催。347名受講
- ⑩ 第10回：1月27日（土）大阪科学技術センター大ホールで開催。204名受講（基礎編）
- ① 第1回：6月18日（日）全国家電会館で開催。150名受講
- ② 第2回：6月24日（土）大阪科学技術センター大ホールで開催。86名受講

4. 診療報酬改定への取り組み

平成30年度診療報酬改定については、医療政策部が中心となり、エビデンスの収集とエビデンスに基づく要望事項を検討した。

重点要望事項は「地域連携の評価」、「外来患者に対する薬学的管理の評価」、「病棟薬剤業務実施加算の算定対象の拡大」、「薬剤総合評価調整加算の算定対象の拡大」、「後発医薬品使用体制加算の評価の見直し」、「周術期患者への薬剤師の薬学的管理に対する評価」、「厳格な安全管理が必要な医薬品の管理に対する評価」、「医薬品の安全管理に対する評価」の8項目とした。

一般要望事項は、「薬剤管理指導料1の対象薬剤の拡大」、「薬剤管理指導料の算定対象の拡大」、「多剤耐性菌対策における薬剤師の評価」、「がん患者指導管理料3の回数制限の緩和」、「無菌製剤処理料1の算定要件の見直し」、「特定薬剤治療管理料の算定要件の見直し」等の14項目として、平成29年6月26日（月）に厚生労働省保険局医療課長に提出した。

また、医療技術に係る要望事項は、未収載技術である「特定血液腫瘍薬剤指導管理料（サリドマイド、レナリドミド、ポマリドミドを安全管理した場合の評価の新設）」と既収載技術である「PET 検査における薬剤師の評価」、「無菌製剤処理料1の算定要件の見直し」等14項目を日本薬学会を通して、平成29年5月31日付で厚生労働省保険局医療課に提出した。また、厚労省保険局医療課が実施した医療技術の評価のヒアリングに出席して提案書の内容について説明を行った。さらに、随時、厚労省保険局医療課の求めに応じて平成30年度診療報酬改定に関する資料を提出した。

結果として、平成30年度診療報酬改定における病院・診療所薬剤師関係の主要改定項目は、「入院時支援加算」・「薬剤適正使用連携加算」・「抗菌薬適正使用支援加算」・「医療安全対策地域連携加算」・「特定薬剤治療管理料2」・「向精神薬調整連携加算」の新設、「退院時共同指導料」・「後発医薬品使用体制加算」・「無菌製剤処理料」・「退院時薬剤情報管理指導料」の見直し等が行われた。平成30年度診療報酬改定の概要等については、平成30年3月5日付で日病薬のホームページに「平成30年度診療報酬改定について」として掲載し会員に周知した。また、平成30年3月17日（土）に、各都道府県病院薬剤師会（以下都道府県病薬）から担当者を召集して「平成29年度

医療政策部セミナー」を開催し、医療行政の最近の動向や平成 30 年度診療報酬改定の概要等について説明を行った。

5. 生涯研修への取り組み

平成 29 年度に認定した平成 28 年度の生涯研修認定者数は、8,260 名であり、生涯研修履修認定者数（5 年継続）は、1,823 名であった。

e-ラーニングについては、平成 29 年度の受講者数は 4,129 名であった。これは、前年度より 2,013 の増加であった。また、新たに 23 コンテンツを収録し、その内 20 コンテンツを配信した。

6. 日病薬病院薬学認定薬剤師制度への取り組み

日病薬病院薬学認定薬剤師制度は平成 27 年度に開始し、平成 27 年 2 月末から研修会実施機関の認定申請を始めた。平成 29 年度は、研修小委員会において、4,601 件の集合研修を認定した。却下は 3 件、取り下げは 49 件であった。また、11 団体の研修会実施機関の審査を行い、6 団体を認定した。

初の認定に向けて、平成 30 年 1 月 9 日付で日病薬ホームページに、申請の受付について掲載し、申請期間（平成 30 年 1 月 9 日～4 月 6 日）、申請対象研修期間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）として、認定試験（平成 30 年 6 月 1 日～3 日）を実施することとした。認定申請についてはオンライン申請システムを活用する等、会員へ周知を行った。認定審査については、生涯研修委員会認定小委員会及び生涯研修委員会が審査し、認定の可否について文書による通知を行うこととしている。

なお、生涯研修履修認定は平成 29 年度で終了し、その認定者の認定期間が満了する平成 34 年 6 月 30 日をもって生涯研修履修認定制度は廃止する。

7. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) がん薬物療法認定薬剤師

がん薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成 29 年 6 月 18 日（日）日本薬学会長井記念館において実施し、117 名が受験した。66 名が合格、合格率は 56.4%であった。認定審査委員会を平成 29 年 9 月 8 日（金）に開催し、認定申請のあった 73 名の申請書類を基に認定審査を行い、68 名を認定した。

がん薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 67 名の申請書類を基に認定審査を行い、65 名の更新を認定した。

(2) 感染制御認定薬剤師

感染制御認定薬剤師認定試験は、平成 29 年 7 月 9 日（日）に渋谷フォーラム 8 にて実施し、172 名が受験した。130 名が合格、合格率は 75.6%であった。

平成 29 年 9 月 15 日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 143 名の申請書類を基に認定審査を行い、124 名を認定した。

感染制御認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 102 名の申請書類を基に認定審査を行い、87 名の更新を認定した。

(3) 感染制御専門薬剤師

感染制御専門薬剤師認定試験は、平成 29 年 12 月 17 日（日）に日本薬学会長井記

念館において実施し、36名が受験した。29名が合格、合格率は80.6%であった。平成30年3月14日（火）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった22名の申請書類を基に認定審査を行い、21名を認定した。

感染制御専門薬剤師の更新については、更新申請のあった38名の申請書類を基に認定審査を行い、38名の更新を認定した。

(4) 精神科薬物療法認定薬剤師

精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成29年6月25日（日）に渋谷フォーラム8において実施し、44名が受験した。27名が合格、合格率は61.4%であった。平成29年9月5日（火）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった28名の申請書類を基に認定審査を行い、13名を認定した。

精神科薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった24名の申請書類を基に認定審査を行い17名の更新を認定した。

(5) 精神科専門薬剤師

精神科専門薬剤師認定試験は、平成30年1月14日（日）に日本薬学会長井記念館で実施し、7名が受験した。4名が合格、合格率は57.1%であった。平成30年3月2日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった3名の申請書類を基に認定審査を行い、3名を認定した。更新申請のあった9名の申請書類を基に認定審査を行い、9名の更新を認定した。

(6) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成29年6月18日（日）に日本薬学会長井記念館で実施し、27名が受験した。20名が合格、合格率は74.1%であった。平成29年9月13日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった16名の申請書類を基に認定審査を行い、16名を認定した。

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった16名の申請書類を基に認定審査を行い、16名の更新を認定した。

(7) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、平成29年12月10日（日）に日本薬学会長井記念館で実施した。5名が受験し、5名を合格とした。平成30年3月2日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった3名の申請書類を基に認定審査を行い、2名を認定した。

妊婦・授乳婦専門薬剤師の更新については、更新申請のあった2名の申請書類を基に認定審査を行い、2名の更新を認定した。

(8) HIV感染症薬物療法認定薬剤師

HIV感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成29年6月25日（日）に日本薬学会長井記念館において実施し、18名が受験した。16名が合格、合格率は88.9%であった。平成29年9月1日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった9名の申請書類を基に認定審査を行い、9名を認定した。HIV感染症薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった9名の申請書類を基に認定審査を行い、9名の

更新を認定した。

(9) HIV 感染症専門薬剤師

HIV 感染症専門薬剤師認定試験は、平成 30 年 1 月 14 日（日）に日本薬学会長井記念館において実施した。3 名が受験し、3 名が合格した。平成 30 年 3 月 1 日（木）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 1 名の申請書類を基に認定審査を行い、1 名を認定した。HIV 感染症専門薬剤師の更新については、更新申請のあった 3 名の申請書類等を基に認定審査を行い、3 名の更新を認定した。

8. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組み

(1) 薬剤師養成に関連する機関との連携

薬剤師の養成については、直面する諸課題に対する各関係機関の役割を明確化するとともに、薬剤師養成の円滑な実施と実務実習の実施体制の整備等を図ることを目的とした第 17 回新薬剤師養成問題懇談会は、平成 29 年 10 月 25 日（水）に厚生労働省会議室において開催され、「実務実習の概略評価表」、「実務実習における指導薬剤師」、「改訂カリキュラムのためのアドバンスワークショップに関する対応」、「実務実習の充実と卒後研修制度の導入」、「臨床教員の臨床研鑽、医療系学部横断的カリキュラム」についての 6 項目を協議事項として議論された。

日病薬からは、会長、薬学教育担当副会長、薬学教育委員長が出席し、日病薬からの協議事項として、実務実習の充実と卒後研修制度の導入、臨床教員の臨床研鑽、医療系学部横断的カリキュラムを挙げ議論し、共有した。

新薬剤師養成問題懇談会の編成は、日病薬、国公立大学薬学部長会議、日本私立薬科大学協会、日本薬剤師会、厚生労働省、文部科学省の 6 者であり、薬学教育協議会、日本薬学会薬学教育委員会、日本薬剤師研修センター、全国薬科大学長・学部長会議、薬学教育評価機構、薬学共用試験センターがオブザーバーとして参加している。

(2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

実務実習における平成 29 年度の日病薬認定指導薬剤師は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 11 月 30 日の期間に第 29 期から第 30 期の認定申請を受付けた。薬学教育委員会で認定審査を行い、48 名を認定した。また、平成 29 年度日病薬認定指導薬剤師の更新については、156 名の更新申請を受付けた。薬学教育委員会で更新審査を行い、156 名を更新認定した。

(3) 薬学教育に関するワークショップへの参加

各大学や実務実習施設が改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した教育プログラムを実施するために必要な知識及び技術を身につけるとともに、若手の薬学教育者を養成するため日本薬学会主催の「第 3 回若手薬学教育者のためのアドバンスワークショップ」に 9 名参加させた。

(4) 薬学教育モデル・コアカリキュラムへの対応

平成 31 年度より改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習が開始されることから、薬学教育委員会では、病院実務実習の評価原案を作成し、日病薬ホームページにおいて公開し、円滑な実務実習の実施のために、各施設で様式等をダウ

ンロードできるようにした。また、先行導入結果を日病薬へフィードバックする入力フォームを Web 上で作成した。さらに、改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムの説明会等の実施に向けて、各都道府県病薬会長宛に通知を発出した。

9. 臨床研究倫理審査申請への対応

日病薬では、会員サービスの一環として日病薬会員が実施する臨床研究を適正に推進するために「臨床研究倫理審査委員会」を設置している。

平成 29 年度は 1 件の申請、2 件の簡易審査があり、平成 29 年 9 月 22 日（金）に開催した臨床研究倫理審査委員会で審査したところ、承認された。

10. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

編集委員会は、日病薬誌の編集・発行等に係る企画立案、会員の調査・研究の成果の公表の場となる「論文」の査読を担当するほか、会員に必要な各種情報の提供に努めた。

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月までの投稿数は 143 編（うち症例報告は 19 編・月平均 12 編）で前年より 3%程度減少した。掲載数は前年度より 3 編少ない 82 編（月平均 6.83 編）を掲載した。採択率は 61.81%であった。

平成 28 年 7 月より論文電子投稿システムを導入しているが、投稿論文数、掲載論文数ともに大きな変化は認められなかった。

11. 広報活動の推進への取り組み

(1) 会員に直接情報を配信するシステムとして、日病薬メールニュース（JSHP Mail News）を配信している。平成 30 年 3 月 30 日現在で 配信数が 360 件となり、登録者数は 6,375 名と前年の 4,690 名より 1,685 名増加した。また、メールニュース冒頭記事の部員により毎号執筆する形式で継続した。

(2) 薬剤師関連事業の可視化

ホームページのトップページは、アニメーションを導入したほか、バナーを整理し、検索が容易にできるようにした。

(3) 日病薬ホームページの管理

平成 27 年 11 月より、ホームページへのアクセス数（トップページおよび会員のページのトップページ）を把握するため、ホームページの管理会社に解析を依頼した。トップページのアクセス数は、80,000 件/月、平日は 3,400 件/日である。

(4) 日病薬ホームページの充実

ホームページのトップページのデザインやバナー・プルダウン表示等のレイアウト整備を行い、見やすいようにリニューアルを行った（平成 30 年 4 月 1 日より切替）。また、会員サービスの一環として、ホームページに薬学生、若手薬剤師へのアピールを目的とした「施設紹介」のページを新設した。（3 月末の応募施設数は 144 件）。

(5) 会員からの要望への対応

平成 29 年度の事業計画として「会員への情報提供および啓発事業の充実」を上げ、その中で会員から日病薬への要望を聞く体制を整備するため、平成 29 年 3 月 1 日(水)に日病薬ホームページ「会長への手紙」を掲載した。

寄せられた会員からの意見等を踏まえ、関係委員会等で対応する等、日病薬の活動に活用した。

(6) 出版申請

「ベットサイドの臨床薬学 周術期の薬学管理改訂 2 版」、「お薬手帳」、「抗悪性腫瘍剤の院内取扱い指針 抗がん薬調製マニュアル第 4 版」、の 3 件の出版申請に対し、出版規程に則り審査を行った。

(7) パンフレット等の改訂

日病薬紹介パンフレット等については、「クローズアップ認定・専門薬剤師-活躍する薬のエキスパート-」パンフレットの改訂版と「病院薬剤師紹介」リーフレット(3つ折り)を作成し、日病薬雑誌に同梱し配布を行った。

12. 調査研究事業への取り組み

(1) 学術小委員会調査研究

平成 29 年度の学術小委員会は、新規に 1 小委員会を立ち上げ、昨年度から継続している 2 件の研究課題と合わせて 3 小委員会を編成して調査研究を行った。各小委員会の研究成果の報告は、平成 29 年 11 月 3 日(金)に東京ベイ幕張ホールで開催された第 27 回日本医療薬学会年会内の「病院薬局協議会/学術フォーラム」で発表した。病院薬局協議会/学術フォーラムへの参加者は 180 名であった。

また、平成 30 年度の学術小委員会の調査研究課題は、平成 30 年 2 月 15 日(木)に日病薬のホームページを介して新規申請募集を行った。募集する領域は、「医療連携強化のための情報共有化ツールの開発」、「入退院支援における薬学的介入と患者アウトカム」、「これからの薬剤師外来のあり方」、「適応外使用の医薬品安全管理に係る対応及び体制」、「AI 化による病院薬剤師業務の変貌予測」、「その他(上記領域に該当しないテーマで、日病薬の目的に沿った研究)」の 5 領域としたところ、4 件の新規研究課題と 1 件の継続申請があった。

なお、平成 30 年度学術小委員会継続・新規申請は、平成 30 年 6 月 2 日(土)に開催する理事会に諮る予定である。

(2) 病院薬剤部門の現状調査

「病院薬剤部門の現状調査」は、病院薬剤師業務の現状及び経年変動、病院における薬剤師の病棟配置の実態把握に関わる項目について調査することを目的とした基礎的調査で、会務遂行の際の参考資料とするとともに、診療報酬改定の要望を行う際の根拠となるデータとしても活用し、会務運営上からも最も重要な意義をもつ調査である。平成 29 年度は、日病薬会員が所属する医療機関のうち 20 床以上を有する 6,520 施設と日病薬会員が所属していない医療機関のうち 20 床以上を有する 1,903 施設を合わせた合計 8,423 施設を調査対象施設へ調査票を発送した。

回答施設数は 3,904 施設で回答率は、46.3% (対前年度比 1.4%増)。内訳は、会員施設は 3,591 施設で回答率が 55.1%、非会員施設は 313 施設で回答率は 16.4%であ

った。

また、Web 回答時に前年度データを参照できるシステムを使用しているため、年々 Web 回答率が上昇し、全体の 8 割に上った。調査票の入力集計データを基に、病棟薬剤業務実施加算の算定状況（病床規模別区分）、病棟薬剤業務実施加算業務の実施率（病棟薬剤業務実施加算算定の有無）、病棟薬剤業務実施加算業務の実施施設の割合（年度別比較）、医政局長通知業務の実施率（病棟薬剤業務実施加算算定）、医政局長通知業務の実施施設の割合（年度別比較）等の解析を行った。

調査結果は、平成 30 年度の日病薬誌に掲載する予定としている。また、都道府県病薬での活用を目的として、データの希望があった都道府県病薬に対してデータ提供した。

13. 会員の増加に向けた取り組み

(1) 新卒薬剤師に対する会員増加対策

組織強化推進部を中心に各都道府県病薬および中小病院委員会と連携して薬科大学を訪問し、学生および進路指導にあたる教員等を対象に、組織強化推進部で作成したスライドおよびリーフレットを用いて病院薬剤師のやりがい・業務等について講演を行った。また、対象とする学生を、従来の 5 年生から実務実習前の 3 年生、4 年生に変更し、早期から病院薬剤師についての知識を広めた。（訪問大学 36 大学、学生数 3,953 名）

非会員薬剤師の入会に向けた取り組みとして、講習会申込ページに日病薬入会案内のリンクを掲載し、入会を促した。また、賛助会員を増加させるため、製薬会社へ入会案内を郵送する等の取り組みを行った。

(2) 都道府県病薬との連携

中小病院委員会、療養病床委員会が主にブロック学術大会開催時に実施している各都道府県病薬中小病院、療養病床担当者連絡会議の一部に組織強化推進部員が出席し、病院薬剤師の充足状況も含めた各病院の状況把握、要望等の意見交換を行った。

14. 医薬品情報の適正化への取り組み

(1) インタビューフォーム記載内容の検討

インタビューフォーム検討会では、年に 4 回薬価収載される新医薬品のインタビューフォームに記載された医薬品情報の内容について評価検討を行い適正化について協議している。本検討会は、平成 29 年 4 月 24 日（月）、7 月 28 日（金）、10 月 30 日（月）、平成 30 年 1 月 26 日（金）の 4 回開催し、合計 40 成分、73 品目のインタビューフォームの記載内容について検討を行った。同検討会での問題点及び指摘事項は、該当企業にフィードバックして改善すべき事項は検討するよう依頼している。

なお、平成 29 年 10 月 30 日（月）に開催した同検討会での検討結果が「不適切」となった 1 品目について、当該企業に連絡したところ、速やかに指摘事項どおりに改善された。また、他の複数の品目について、指摘事項を伝達したところ、次期改訂時に指摘事項を反映するとの回答を得ている。

医療用医薬品の添付文書等の記載要領及び留意事項を改訂に合わせ、医薬品インタビューフォームの記載要領の改訂を行うため、ホームページにおいて会員等から意見を募集した。本検討会において次期記載要領改訂時の検討事項となった事項も踏まえ、

医薬品インタビューフォームの記載要領の改訂を進めている。

(2) 医薬品適正使用情報等の配信

厚生労働省から発出された使用上の注意の改訂、重篤な副作用発現に関する情報、製薬企業からの「安全性速報」、医薬品適正使用情報等の各種文書、医薬品医療機器総合機構から適正使用に関する情報は、日病薬ホームページのトップ画面の「最新情報」に掲載して会員へ情報提供するとともに、周知するよう努めてきた。平成 29 年度にホームページから配信した医薬品適正使用情報の件数は 83 件であった。

なお、「医薬品・医療機器等安全性情報」は No. 342 から No. 351 の 10 件をホームページ及び日病薬誌に掲載した。

(3) 後発医薬品品質情報の配信

後発医薬品品質情報は、国立医薬品食品衛生研究所に設置されたジェネリック医薬品品質情報検討会で検討されたものである。ホームページのトップ画面に「後発医薬品品質情報」とするバナーを設け、平成 29 年度は 5 月、平成 30 年 1 月と計 2 件の後発医薬品品質情報を配信するとともに日病薬誌に掲載した。

15. プレアボイド報告への取り組み

プレアボイド報告への対応は、プレアボイド報告評価小委員会で積極的に取り組んでおり、同委員会でプレアボイド報告の評価、薬学的患者ケアの解析を行い、優良事例はホームページで公開し、日病薬誌“プレアボイド広場”に掲載して会員にフィードバックを行っている。

プレアボイド報告件数は、平成 29 年 2 月に平成 28 年度の件数が報告されたが、様式 1（副作用重篤化回避）が 1,723 件、様式 2（副作用未然回避）が 42,228 件、様式 3（薬物療法効果の向上）が 6,181 件で合計 50,132 件であった。この実績は、平成 27 年度の報告件数の 39,770 件を約 10,300 件上回り、これまでの最多件数となった。

16. 災害医療支援への取り組み

(1) 災害対策調査の実施

各都道府県病薬を対象に災害対策に関する現状調査を実施した。前回調査（平成 25 年度）と比較すると、災害対策を所掌する委員会の設置や災害医療研修会の開催実績が増加傾向にあり、自治体と災害協定を締結している病薬も複数存在したことから、全体的に災害医療に関する意識の向上等が見られることが明らかになった。また、多くの都道府県病薬で災害登録派遣薬剤師向けの研修会開催に協力する意向のあることが判った。

(2) 登録派遣薬剤師への研修

日本集団災害医学会の実施している災害薬事研修会を一部アレンジして、11 月 12 日（日）日病薬会議室にて、災害対策委員等を対象に研修会を実施した。研修内容は概ね災害登録派遣薬剤師にとって必須のものであると考えられ、今後学会関係者と協議しながら地方での開催を進めることになった。また、6 月 30 日（金）に現在登録されている災害登録派遣薬剤師について、再度各都道府県病薬へ確認・再募集を行ったところ、登録派遣薬剤師数は 101 名となった。

(3) 災害の規模に応じた医療支援体制について

地震に限らず、風水害などの局所的な災害への対応の在り方について意見交換し、災害医療支援のための手引きの記載を整備した。また、災害時の重要な情報収集手段である EMIS（広域災害救急医療情報システム）の権限譲渡については、厚生労働省におけるルール策定後になる予定で、現時点では保留されている。

(4) 災害医療支援のための手引きの見直し（Ver. 1.2）及び災害積立金について

熊本地震への日病薬の対応状況を委員会で共有し、必要な部分を手引きを見直した。また、災害時に近隣県から優先して派遣することを想定して試算した結果、1,000 万円程度の基金を積み立てることになった。当初、数年かけて積み立てる予定であったが、平成 29 年度の財政状況から、平成 28 年度に積み立てた 300 万円と合わせて目標の 1,000 万円を積み立てた。

17. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 療養病床委員会

① 各地区ブロック学術大会に合わせて開催する中小病院・療養病床委員会連絡会議は次の月日に開催し、日病薬の動き、委員会活動報告、次年度の事業計画について検討するとともに、日病薬病院薬学認定薬剤師制度や各都道府県での活動状況、薬剤師採用に関する情報等の共有を図った。

- 1) 東北ブロック学術大会：6月10日（土）
- 2) 関東ブロック学術大会：8月26日（土）
- 3) 中国四国支部学術大会：10月21日（土）
- 4) 東海ブロック学術大会：11月26日（日）
- 5) 北陸ブロック学術大会：11月26日（日）

② 平成 17 年に当委員会が作成した「薬剤管理サマリー」を、地域での情報共有・連携の強化が求められているため、「薬剤管理サマリー（改訂版）」を作成し、平成 30 年 1 月 15 日（月）に日病薬ホームページに公表した。

(2) 精神科病院委員会

① 薬剤師がチームの一員として、退院後も継続して関わることにより、患者の安定した服薬継続と再入院予防が可能であるかを検証するための調査を行いその結果の解析を行った。実施施設：15 施設 実施症例数：43 症例（うち脱落症例 5 症例）結果は、実施期間が 3 か月と設定が短かったため、アウトカムのひとつである「再入院までの期間」は結果がでなかった。その一方で、「1 日投与量と薬価」および「薬に対する構えの評価表（DAI-10）」においては関わりの前後で有意に減少した。「再入院までの期間」については、年単位の実施期間が必要であることを踏まえ、今後どのような方法で調査を行うか検討することとした。

(3) 中小病院委員会

- ① 医療機能別に求められる病棟薬剤業務や薬物療法の最適化に取り組む方法について具体的事例を紹介した「病院薬剤師業務推進実例集5」を平成29年11月に出版した。また、平成21年に発行したおくすり手帳について改訂の検討を行い、入院前、入院中の薬剤情報から退院後の服薬上の注意点を記入する欄や通信欄を充実させ、患者本人、医療従事者間の連携ツールとして使用できるフォーマットとし、平成30年3月に出版した。

(4) 診療所委員会

- ① 昨年度の診療所薬剤部門の現状調査結果に基づいて「地域連携の評価（退院時共同指導に医療機関の薬剤師も一員として加わり、保険薬局の薬剤師と連携を行うこと）」、「外来患者に対する薬学的管理の評価」及び「病棟薬剤業務実施加算の算定対象の拡大」に着目した調査項目について抽出リストを作成した。これら関連施設等への個別調査実施を想定した質問票を現状調査とは別途に改めて作成し、その内容及び様式の検討を兼ねて、診療所委員会の委員が在籍する有床診療所5施設による回答を試行した。引続き精査し、次年度以降の現状調査結果に基づいた個別調査へ活用して診療所薬剤業務の事例収集へつなげていく方針である。また、平成30年度診療報酬改定内容に対応しつつ、多種多様化している診療所の薬剤部門の現状を把握すること等を考慮して検討を行うこととした。

18. 表彰関係等

(1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞の表彰

日病薬賞は、病院診療所薬剤師としての職能を通じ、社会・医療に貢献のあった日病薬会員又はこれに準ずる者について、日病薬賞並びに病院薬学賞を贈り表彰するものである。また、功労賞は、病院診療所薬剤師業務に特別の功労があった都道府県病薬会員並びに日病薬会員について、功労賞を贈り表彰するものである。

平成29年度の実賞者は、日本病院薬剤師会賞1名、病院薬学賞3名、功労賞6名であった。表彰は平成29年6月17日（土）に日本薬学会長井記念館で開催した第55回通常総会において行った。

(2) 学術奨励賞の表彰

学術奨励賞は、日病薬雑誌（前年1号～12号）に掲載された論文の中で優れた論文の筆頭著者で、日病薬雑誌への投稿時、原則として40歳以下の日病薬会員を受賞対象者としている。

平成29年度の実賞者は、5名であり、表彰は平成29年11月3日（金）に東京ベイ幕張ホールで開催した「病院薬局協議会／学術フォーラム」において行った。

(3) 江口記念がん優秀論文賞・活動賞の表彰

江口記念がん優秀論文賞・活動賞は、がん専門薬剤師部門の発展にご尽力された故・江口久恵氏（元日病薬理事）のご遺族から頂いたご寄附をもとに、日病薬会員の“がん領域”における研究・教育の推進を支援することを目的として平成24年度に

創設されたものである。

平成 29 年度の「江口記念がん優秀論文賞」及び「江口記念がん優秀活動賞」は、それぞれ 1 名が受賞し、学術奨励賞の表彰と同日に表彰を行った。

Ⅱ. 教育・研修等関連事業

1. がん薬物療法認定薬剤師研修

がん薬物療法認定薬剤師研修事業は認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において3ヵ月間の実務研修を行った。平成29年度は第1期(平成29年9月4日(月)～11月17日(金))に21名、第2期(平成30年1月9日(火)～3月20日(火))に36名が実務研修を修了した。

がん薬物療法認定薬剤師研修事業研修施設の新規認定において、新規申請のあった12施設について、厳正な審査を行い、11施設を認定した。また、更新申請された7施設について、厳正な審査を行い、5施設を更新認定し、2施設を更新保留認定した。

2. がん専門薬剤師集中教育講座

がん専門薬剤師集中教育講座は、がん専門薬剤師研修事業講義研修の一環として研修施設内で実施する3ヵ月間の実務研修における講義研修を補完することを目的として実施するとともに、がん薬物療法認定薬剤師認定者を対象とした講習会であり、日本医療薬学会との共催で平成29年度は4回開催し、合計1,985名が受講した。

なお、本講座の開催日、受講者等の実績については次のとおりであり、日病薬が担当したのは、第1回と第2回である。

- ① 第1回:4月15日(土)・16日(日) 帝京平成大学沖永記念ホールで開催。642名が受講。
- ② 第2回:7月22日(土)・23日(日) 京都大学百周年時計台記念館で開催。457名が受講。
- ③ 第3回:12月2日(土)・3日(日) 九州大学医学部百年講堂で開催。429名が受講。
- ④ 第4回:平成30年2月17日(土)・18日(日) 一橋大学一橋講堂で開催。457名が受講。

3. 感染制御専門薬剤師講習会

感染制御専門薬剤師講習会は、認定者及びこれから認定を取得しようとする会員を対象としたものであり、平成29年度は、4回開催し、合計1,462名が受講した。

- ① 第1回:5月20日(土) 京都大学百年記念ホールで開催。340名が受講。
- ② 第2回:7月22日(土) 慶應義塾大学日吉キャンパスで開催。455名が受講。
- ③ 第3回:10月21日(土) 仙台国際センターで開催。193名が受講。
- ④ 第4回:平成30年3月10日(土) 慶應義塾大学日吉キャンパスで開催。474名が受講。

4. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、兵庫、東京、福岡の3会場で開催し、合計511名が受講した。第1回目は、平成29年6月11日(日)に神戸学院大学で開催し、152名が受講した。第2回目は、平成29年10月15日(日)に星薬科大学で開催し、210名が受講した。第3回目は、平成30年2月18日(日)に九州大学医学部百年講堂で開催し、149名が受講した。

5. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。平成29年度は、通算して第17期（平成29年6月～7月）に10名、第18期（平成29年12月～平成30年2月）は、15名が研修を履修した。

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修に係る研修施設の更新については、平成29年度に更新の対象となる施設はなかった。また、新規申請の募集を行ったが申請はなかった。

6. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、東京、大阪の2会場で開催し、合計402名が受講した。第1回目は、平成29年5月13日（土）・14日（日）に帝京平成大学池袋キャンパスで開催し、235名が受講した。第2回目は、平成29年11月25日（土）・26日（日）に大阪科学技術センターで開催し、167名が受講した。

7. HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「HIV感染症関連の実技研修」を16時間以上履修することが義務づけられている。平成29年5月～7月の期間において実施し13名が受講した。また、HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修施設の認定審査を実施し、新規1施設、更新2施設を認定した。

8. 中小病院薬剤師実践セミナー

中小病院の薬剤師が取り組む業務内容・取り組み方法等を提示することを目的とした中小病院薬剤師実践セミナーは、平成29年度は2回開催した。第1回目は、7月15日（土）、地域医療検討特別委員会と共催し、「医療機能の分化・強化・連携の中で薬剤師は何をすべきか」をテーマに（特別講演2題、基調講演1題、事例発表5題及びシンポジウム）日本薬学会長井記念館にて開催した。

第2回目は、平成30年3月4日（日）に日本薬学会長井記念館で開催し、141名が受講した。「地域包括ケア時代の中小病院薬剤師業務～平成30年度診療報酬改定への対応を含めて～」をテーマに中小病院、診療所に勤務する薬剤師が現場ですぐに生かせる実践的な内容とし、ポリファーマシー対策についての事例報告とシンポジウムとした。（特別講演2題、事例発表5題及びシンポジウム）本セミナーの一部講演は、日病薬eラーニングで公開した。

9. 療養病床委員会セミナー

療養病床委員会セミナーは、高齢者医療・介護において、疾病や障害と向き合い、常に患者や家族の心に寄り添った薬学的ケアを実践すること、医療と介護、地域との切れ目のない連携が重要となってきていることから、「今後の慢性期の医療・介護ニーズに対応するために今薬剤師に求められること」をテーマとして、平成29年7月16日（日）に日本薬学会長井記念館で開催し、83名が受講した。本セミナーは、地

域包括ケアシステムにおける病院薬剤師の立ち位置、具体的に実践すべき業務、地域連携等の実践事例を地域へ持ち帰り、明日からでも役立てられる具体的な内容とした。本セミナーの一部講演は、日病薬 e-ラーニングで公開した。

10. 精神科病院委員会セミナー

精神科病院委員会セミナーは、今後の精神科医療の方向性を踏まえ、入院患者の QOL を維持・向上させて、退院から地域移行へとつなげるためには、薬剤師はどのような所に着目し、どのような関わり方をすべきなのかが重要となってきたことから、「精神科医療の方向性：患者の高齢化に薬剤師はどう対応すべきか」をテーマに、平成 29 年 11 月 19 日（日）に日本薬学会長井記念館で開催し、66 名が受講した。精神科慢性期病棟入院患者の高齢化に伴う身体合併症患者の増加に薬剤師はどう対応すべきかについて講演 2 題、シンポジウム 1 題の形式で開催した。本セミナーの特別講演は日病薬 e-ラーニングで公開した。

11. 地域医療連携フォーラム

地域医療構想の策定や地域包括ケアシステムの推進の中で、地域医療における薬剤師に求められる役割も大きく変化していることから、地域医療検討特別委員会では、平成 29 年 7 月 15 日（土）に地域医療連携フォーラムを開催し、101 名が受講した。テーマは、「医療機能の分化・強化・連携の中で薬剤師は何をすべきか」とし、各病床機能で活躍している施設での業務内容・取組み方法のシンポジウム及び厚生労働省から「医療介護連携と薬剤師への期待」と題して、特別講演を行った。本フォーラムの一部講演は、日病薬 e-ラーニングで公開した。

12. 新人研修

新人研修は、新人薬剤師が病院・診療所における薬剤師業務、医療を取り巻く環境等について理解し、業務に邁進してもらうことを目的とした研修会であり、平成 29 年度は 5 月 14 日（日）に日本薬学会長井記念館で開催し、200 名が受講した。新人研修では、「新任薬剤師が知って欲しい医薬品安全管理」、「病院薬剤師としてビジネスパーソンとして伸びていくために」、「日病薬の活動：会長からのメッセージ」の 4 コマの講義が行われた。これらの講義内容の一部は日病薬 e-ラーニングで公開した。

13. 実務研修会

実務研修会は、平成 29 年度は 9 月 23 日（土）～24 日（日）の 2 日間、日本薬学会長井記念館で開催し、83 名が受講した。講義は、「病院薬剤師が知っておくべき法律」、「医療安全：専門性の相互理解」、「地域包括ケアにおける病院薬剤師に期待すること」、「医薬品情報 Up to Date」、「病院薬剤師の使命と責任」等 2 日間で 8 コマの講義が行われ、これらの講義内容の一部は日病薬 e-ラーニングで公開した。

14. CRC 養成研修会

CRC 養成研修会は、第 20 回目として平成 29 年 8 月 24 日（木）～8 月 26 日（土）の 3 日間、日本薬学会長井記念館で開催し、119 名が受講した。また、フォローアップ研修会は平成 30 年 3 月 2 日（金）～3 日（土）の 2 日間、日本薬学会長井記念館で開催し、84 名が受講した。

この研修会は、初心者の CRC や事務局担当者として治験や臨床研究に従事されている方、これから従事される予定の方を対象に治験・臨床研究に関する CRC の業務を中心とした講義を行い、インフォームドコンセントのロールプレイ、データマネジメントの事例をテーマとしたワークショップ等を行った。

本研修会は、薬剤師だけでなく、看護師や臨床検査技師等の他職種の参加もあり、治験や臨床研究に携わる CRC の知識や技能の修得を図った。

15. CRC と臨床試験のあり方を考える会議

第 17 回 CRC と臨床試験のあり方を考える会議は、「臨床試験支援財団」の主催で日病薬、日本臨床薬理学会、日本看護協会、日本製薬工業協会、日本 SMO 協会、日本 CRO 協会の共催により、平成 29 年 9 月 2 日（土）～3 日（日）の 2 日間、「原点をみつめて新たな一歩へ～変わらずにいること、変えていくこと～」とするメインテーマで名古屋国際会議場で開催された。同会議は、日病薬の臨床研究推進委員会委員がプログラム委員として加わり、同会議の企画・運営、プログラムの作成等に当たった。

特別講演 2 件、教育講演 5 件、シンポジウム 10 件、セミナー 1 件、共催セミナー 5 件、ワークショップ 4 件、トークセッション 1 件などが行われ、2,880 名（招待者を除く）が参加した。なお、平成 30 年は 9 月 16 日（日）～17 日（月）に、富山で開催されることになっている。

16. 薬剤師のための臨床研究セミナー

薬剤師のための臨床研究セミナーは、薬剤師が臨床研究を実施するうえで、倫理的手続きなど必要な事項を習得することと、臨床研究の立案から終了までに知っておくべきポイントを理解することを目的としたものであり、平成 29 年度は 6 月 24 日（土）日本薬学会長井記念館で開催し、93 名が受講した。

本セミナーでは、「個人情報保護法等の改正に伴う研究倫理指針の改正について」、「臨床研究の倫理と審査の視点」等の講演及び臨床研究論文に係るワークショップが行われた。

17. 治験事務局セミナー

治験事務局セミナーは、治験に関わる事務局業務及び事務局担当者を対象とした教育・研修を目的としたものである。平成 29 年 4 月 14 日（金）に公布され、公布から 1 年以内に施行となっている。さらには、個人情報保護法の改正を受けて改正された倫理指針への医療機関に対応、研究倫理違反防止に向けた新たな取り組みが求められていることから、新たな制度を知る上での内容とした。また、治験におけるグローバル対応等について企画した。本セミナーは、平成 29 年 11 月 18 日（土）に日本薬学会長井記念館で開催し、186 名が受講した。

本セミナーでは、「臨床研究法の解説」、「倫理指針の改正と対応」、「RMP と製造販売後調査」等の 7 コマの講義を行うとともに、全体討論を行った。これらの講義内容の一部は日病薬 e-ラーニングで公開した。

18. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会は、日本核医学会、日本核医学技術学会、日本診療放射線技師会、日病薬の 4 団体により策定された「放射性医薬品取り扱いガ

イドライン」を正しく理解し、放射性医薬品の基礎知識、放射性医薬品の取り扱い等を習得することを目的としたものである。平成29年度は、平成30年1月28日（日）日本薬学会長井記念館で日病薬主催により開催し、159名が受講（薬剤師104名、診療放射線技師55名）。

19. 医療情報システム講習会

医療情報システム講習会は、適切な医療情報システムを扱い方や情報システムに関心のある会員を対象とした講習会で、TKP 大阪淀屋橋カンファレンスセンターにて、平成30年1月14日（日）にビギナーズ講習会を開催し50名が受講した。さらに、平成30年1月20日（土）に日本薬学会長井記念館でアドバンス講習会を開催し、102名が受講した。講義内容は、「薬剤師になぜ医療情報が必要か」、「医療情報システム利用上の注意点」、「医療情報システムと医療安全」等について講義が行われた。

Ⅲ. 国際交流関連事業

1. 国際薬剤師・薬学連合国際会議（FIP）への参加

77th FIP World Congress of Pharmacy and Pharmaceutical Sciences 2017 が 2017 年 9 月 10 日から 14 日までの 5 日間、「Medicines and beyond! The soul of pharmacy」をテーマにソウル（韓国）にて開催された。今回は 94 カ国から約 2,600 名を超える参加者であった。FIP（The International Pharmaceutical Federation：国際薬剤師・薬学連合国際会議）は、現在 400 万人を超える薬剤師と薬科学者とで構成される 1912 年に設立された国際機関である。FIP は実務部門（Board of Pharmaceutical Practice：BPP）と科学部門（Board of Pharmaceutical Science：BPS）、および教育部門（FIPed）から構成されており、日病薬は 2012 年から FIP の団体会員となっている。ポスターセッション（Poster Award 2017：示説：2 日間）では全体で 588 演題の発表があり、Hospital Pharmacy 部門では 158 演題の発表があり、日本からも多数発表があった。また、Community Pharmacy Section で横山威一郎先生（千葉大学医学部附属病院薬剤部）が発表した「Usability assessment of drug-specific laboratory data listed on prescriptions for outpatients in Japan」が 2nd Prize を受賞した。2018 年はグラスゴー（スコットランド）で 9 月 2 日（日）から 6 日（木）の日程で開催される。さらに、2019 年は 9 月 22 日（日）から 26 日（木）の日程でアブダビ（アラブ首長国連邦）で開催される。

2. 米国医療システム薬剤師会第 52 回ミッドイヤー臨床薬学会議（ASHP-MCM）への参加

第 52 回ミッドイヤー臨床薬学会議は、平成 29 年 12 月 3 日（日）から 12 月 7 日（木）の日程で米国フロリダ州オーランドにおいて開催された。平成 29 年度の参加助成については日病薬誌、日病薬ホームページで募集したところ 5 名から申請があり、国際交流委員会にて書類審査を行い、川田 敬氏（高知県高知市病院企業国立高知医療センター）、演題名「Combining selective dual orexin receptor antagonist with melatonin receptor agonists does not increase the incidence delirium in acute stroke patients」の 1 名を選考し、参加助成した。

3. 海外からの研修生等の受け入れ

JICA 集団研修病院薬学コースは、独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託を受けて国際医療技術財団（JIMTEF）と日病薬が連携して、1994 年度から 2013 年度までの 20 回にわたり、開発途上国の病院薬剤師 166 名を受け入れ、講義研修及び実技見学研修を実施してきたが、平成 27 年度から同研修の実施機関は、国際厚生事業団（JICWELS）が JICA の委託を受けて実施している。平成 29 年度においても、日病薬は、JICWELS と連携をとり、薬剤師を対象とした講義と講師の選定、研修先の医療機関の選定を担当した。

研修は、「適正な医薬品の供給・品質管理・使用に向けた薬事行政及び薬剤師の役割」とする名称で、平成 29 年 6 月 28 日（水）から 8 月 2 日（水）の 1 ヶ月間に講義、製薬企業・工場等の施設の見学、グループディスカッション等、国立国際医療研究センターでの病院研修も行われた。参加した研修生は、インドネシア、スリランカ、ザ

ンビア、モンゴル、ブラジル、アフガニスタン（各 2 名）、ミャンマー、マラウイ、タンザニア、モルドバ、フィリピン、パプアニューギニア（各 1 名）の 12 か国から 18 名であった。

4. 海外病院薬剤師との学術交流

平成 29 年 11 月 3 日（金・祝）に幕張(千葉)で開催された第 27 回日本医療薬学会年会における国際シンポジウムは「Expanding the pharmacist's roles in both the finance and delivery of health care services」をテーマとし、日本医療薬学会国際交流委員会と協力し、日本、韓国、中国、シンガポールから 4 名のシンポジストにより発表・討論が行われた。また、国際ポスターセッションでは日本、中国、韓国から 19 演題の発表があり、各国の医療薬学領域における研究が発表された。同年会には海外から約 30 名の参加者があり、相互に意見交換を行うなど、学術交流を図った。

5. がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師海外派遣事業への取り組み

本事業は、小林がん学術振興会の助成金によりがん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師を米国に派遣し、米国のがん専門病院において研修及び情報交換を行うとともに、国際シンポジウムへ参加して海外の高度ながん薬物療法等についての知識・技術を学ぶことを目的としたものである。

研修は、平成 29 年 11 月 7 日（火）にニューヨーク市にあるがん専門病院である Memorial Sloan-Kettering Cancer Center での実地研修、11 月 8 日（水）～10 日（金）に The Chemotherapy Foundation Symposium へ参加するという内容であった。本事業を実施するにあたり、平成 29 年 3 月 1 日付で本事業への公募を日病薬のホームページに掲載し、4 月 28 日（金）まで応募を行ったところ 19 名の応募があり、選考委員会及び理事会で承認された 4 名を派遣した。また、海外派遣事業選考規程の改正を行うと共に選考方法の見直しも行った。

IV. 厚生労働省関連事業

1. 地域医療基盤開発推進研究事業

厚生労働科学研究（地域医療基盤開発推進研究事業）「病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務のあり方に関する研究」が採択され、研究代表者に武田泰生（日病薬病常務理事、鹿児島大学病院教授・薬剤部長）、研究分担者に外山聡（新潟大学医歯学総合病院教授・薬剤部長）、宮崎美子（昭和大学薬学部教授）の研究組織であり、平成32年3月31日までの3年計画の事業である。

病院の薬剤業務の中心が調剤業務から病棟業務へとシフトし、医療安全に求められる薬剤師の役割が拡大している現状において、薬剤師のより高い生産性と付加価値の向上が求められている。このような状況の中、本研究事業は、病院薬剤師の勤務状況や業務実態の調査を通じて、現状を分析し、今後の病床機能別におけるチーム医療の一員としてのあるべき姿や、地域包括ケアを推進していく中での地域連携のあり方について明らかにすること、さらに、適正かつ適切な薬物治療管理を行うにふさわしい薬剤師数を提言することを目的としている。平成29年度は、病床規模・機能別、地域別に無作為抽出した850施設を対象に本研究に関するパイロット調査を実施した。

2. 特別研究事業

厚生労働科学特別研究事業（医薬品の安全使用のための業務に関する手順書の策定に関する研究）に協力することになり、研究代表者に土屋文人（日病薬副会長）、研究協力者に古川裕之（山口大学医学系研究科教授・同医学部附属病院薬剤部長）、池田和之（奈良県立医科大学病院薬剤部・次長）の研究組織であり、本年度のみの事業である。本研究事業は、薬局・医療機関等の関係団体（日本医師会、日本歯科医師会、日本看護協会等）からの意見聴取を元に、医薬品の安全使用のための業務手順書の現状及びこの間の改訂状況等を把握した上で、現状に沿った業務手順書の策定に関する検討を実施するものである。平成18年度厚生労働科学研究「医薬品等の安全管理体制の確立に関する研究」により取りまとめられた「「医薬品の安全使用のための業務手順書」作成マニュアル」や関係団体の策定している過去の業務手順書等の内容を考慮するとともに、厚生労働省における「医療用医薬品の偽造品流通防止のための施策のあり方に関する検討会」の中間とりまとめや平成26年6月10日の医療法施行規則改正において求められた内容を反映することとしている。この目的のため、病院、薬局を対象として、業務手順書の現状や日常行うでの課題の把握等について、Webアンケートシステムを活用する等データ収集を行った。

3. 重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業

重篤副作用疾患別対応マニュアルは、平成17年度から厚生労働省「重篤副作用総合対策事業」の一環として「重篤副作用疾患別対応マニュアル」の作成が始まり、平成23年7月までに合計75疾患のマニュアルが完成して厚生労働省及び医薬品医療機器総合機構のホームページに公開されている。

本マニュアルは、日病薬の医薬情報委員会委員を中心とした作成作業WGを編成し、関連する医学系学会との協働にて作成したものであるが、作成後約10年程度経過しており、記載内容が古くなっている。このため、厚生労働省医薬安全対策課は、より一層の活用を推進するため、関係学会等の協力を得ながら、最新の知見を踏まえた改

定・更新を行うため、5年計画で本事業の公募公告を行った。日病薬が本事業を受託することになったため、重篤副作用疾患別対応マニュアル・ワーキングを設置し、改定作業を進めた。平成29年度は、厚生労働省と協議の上、日本腎臓学会、日本糖尿病学会、日本小児科学会、日本整形外科学会、日本口腔外科学会、日本神経学会、日本皮膚科学会への再委託業務を実施した。腎臓領域、代謝・内分泌領域、精神領域、骨領域、口腔領域、神経・筋骨格領域、がん領域、皮膚領域のマニュアル改定案に基づき、薬学的調査、マニュアル間統一のための校正支援等を実施した。厚生労働省へ実績報告書を提出した。平成30年度においても、日病薬が本改定事業を受託することとなった。

4. 医薬品フォーミュラリーに関する特別調査

厚生労働省の委託を受けて、株式会社NTTデータ経営研究所が実施している「質を確保しつつ持続可能な医療提供を確保する医薬品の使用促進方策に関する調査研究」に協力することとなり、医療政策部が、138施設を対象として、医薬品フォーミュラリーに関する特別調査（書面調査）を平成30年1月に実施した。

V. 関連団体等への協力(役員等)

日病薬役員で関連学会・団体の役員等兼務者は次の通り。
(平成30年3月1日現在)

1. (公社) 日本薬剤師会
相談役：土屋副会長 常務理事：川上副会長.
2. (一社) 日本医療薬学会
会頭：佐々木理事
副会頭：奥田理事
理事：松原副会長、川上副会長、武田常務理事、望月理事、山田理事
顧問：木平会長
3. (公財) 日本薬剤師研修センター
理事：木平会長
4. (一財) 日本医薬情報センター
評議員：林副会長
5. (一社) 薬学教育協議会
理事：木平会長
6. 薬学共用試験センター
理事：松原副会長
7. (一社) 薬学教育評価機構
理事：木平会長 総合評価評議員：松原副会長
8. (一社) 日本病院会
参与：木平会長
9. (公財) 日本医療機能評価機構
評議員：木平会長 評価委員：松原副会長
10. (公財) 国際医療技術財団
理事：木平会長
11. (一財) 日本栄養療法推進協議会
理事：木平会長
12. (一社) 日本臨床救急医学会
理事：眞野常務理事
13. (一財) 医療情報システム開発センター
理事：土屋副会長
14. (公財) MR 認定センター
評議員：林副会長